

「最近の朝鮮半島情勢」

福山 隆（元陸上自衛隊西部方面幕僚長、韓国防衛駐在官）

（日本国防協会における 2009 年・6 月の講演録ですが、これからの金正恩体制を理解する上で非常に参考になると思い転載いたします。2012・4・29、転載責任：松島悠佐）

まず、朝鮮半島情勢を説明する前に、朝鮮半島や日本を含む北東アジア地域というものが、現在どのような大きな「うねり」の中にあるか、ということの説明をしたいと思います。

「戦略環境の変化」

冷戦時代は圧倒的に強いソ連とアメリカの覇権争い・戦いでありました。

その両国の戦いの「シアター（戦域）」は大西洋を越えたヨーロッパと、太平洋を越えたアジアの二正面でありましたが、「メイン」は明らかにヨーロッパです。アジアは、あくまでも「サブ」です。自衛隊の作戦用語でいいますと、「主作戦正面」は大西洋・ヨーロッパ、そして日本があるアジア・太平洋地域というのは、「支作戦正面」という位置づけになっていました。

ところが今日どうでしょう。現在は、中国対アメリカという二超大国の対立の構図ですが、両国にとって、二つの戦域は存在しません。「太平洋・アジア」という一つの戦域正面だけしかありません。メインもサブもなく、唯一アジアだけが舞台であり、なかんずくその「焦点」が日本なのです。日本は、米中の角逐の土俵の中央に位置しているわけです。

先の冷戦時代では「主作戦正面」においてはNATOという10数カ国の集団によってアメリカをサポートする枠組みになっていました。けれども、今日現在、中国と競り合うアメリカをサポートできるのは日本しかありません。

韓国も若干支援できますけれども、韓国は米海軍に対するサポートはほとんどゼロです。在韓米軍は、朝鮮戦争の行きがかり上、配置していますけれども、アメリカは今ではおそらく「お荷物」だと思っているに違いないと、私は思っております。

昨今、普天間問題等で、鳩山首相が迷走を繰り返しましたけれども、アメリカは、じつと我慢しれおります。なぜ我慢するかといいますと、日本国民を怒らせ、反米世論に火が付くのが怖いからです。元社会党員もメンバーに取り込んだ民主党の中には、相当左翼の思想を持った議員がおり、こういうグループが国民の反米感情に火を点けたら、アメリカとしては怖い。ですから、鳩山首相の迷走に腹が立ったりいらいらするけれども、じつと我慢してせいぜい「キャン アイ トラスト ユウ？」と嫌味を言うしかなかったのでは。アメリカ政府の心を読むと、こんなところだと思います。

日米関係で日本がいちばん高く売れるのは、今この時期しかない。中国に対してもそうです。

かつて、明智光秀と秀吉が天下争いをした京都・山崎の地に「天王山」という小山（緊要地形）があります。どちらの側が天王山を奪取するか、その帰趨が勝敗を決したわけです。今日、まさに北東アジアにおいて、米中の覇権争いにおける「天王山」が日本なのです。だから、日本が少々アメリカに無理を言っても許してもらえる環境なのです。

今の日米関係は、大東亜戦争で、アメリカから原子爆弾を投下されて負かされ、強制的に「非武装」を旨とする憲法（9条）を与えられ、自前で防衛できないから、日米安保条約を憲法とセットで締結し、それまでの「占領軍」が「在日米軍」と名前を変えただけで、今日に至っており、半世紀以上にわたる占領態勢は何も変わっていないわけです。

日本はこれまでに「憲法・日米安保」というレジームを変えるべきでしたが、残念ながらできませんでした。

我々が運命を託しているアメリカが落ち目です。これからアメリカはどうなっていくのでしょうか。私は昨日、ある政治家のかたとお話しする機会がありました。そのとき、今後自民党が天下を取った場合には、レジームチェンジのための「行程表」を作ったらいい

のではないかと申し上げました。

その行程表というのは、アメリカのジリ貧になっていく経済と軍事の衰退曲線と、もう一つは、中国の上昇カーブを克明に推測し記録したものです。中国は今後右肩上がりで経済・軍事共に上昇するでしょうが、恐らく2020年か2030年ごろ「一人っ子政策」で労働者が減ることにより、今度は、下降曲線を辿るでしょう。このように、米中の今後20年から30年後の国力（経済・軍事力）を推計した上で、これを踏まえて、日本の外交・防衛をどうするか、レジームチェンジ（憲法改正や日米同盟の見直し）をどうするかなど、グランドデザインをすることが大事だと思います。

憲法改正と日米安保に関して申し上げれば、憲法改正をやって、改めて、白紙の状態、もう一度自主的に日米安保を締結する—というのが私の持論なのです。そういう時代がいつくるだろうか。

「情」の世界でレジームチェンジを企図するのではなく、米中のパワーバランス曲線を描いて見ることから、冷徹にレジームチェンジのタイミングを判断すべきだというのが、私の考えです。

アメリカが、これからじり貧になって行って、もはや世界の警察官ではなくなる時代がくるのではないかと懸念があります。この懸念は、歴史的な前例に基づくものです。ベトナム戦争では時価換算で65兆円お金を使いました。それによりブレトン・ウッズ体制というアメリカのいわゆる世界経済の支配体制が壊れ、金本位制と固定相場制がなくなりました。さらには、ニクソン・ドクトリンが打ち出され、「自分の国は自分で守れ」と、同盟国を突き放すようになりました。

ベトナムの戦争の事例を下敷きにして考えてみましょう。アフガン・イラクではすでに95兆円を使い、もう少しで100兆円になります。年間約10兆円使っています。アメリカ経済はアフガン・イラク戦費に加え、さらにリーマンブラザーズ・ショックというダメージを受けました。経済学者ではない素人の私が考えても、アメリカ経済がじり貧状態になるかもしれないと思うのは当然です。アメリカ国防省も経済の先行きを悲観しているようです。先のQDR（4年に1度のアメリカの戦略報告書）を丹念に読めば分かります。私は、今回のQDRはアメリカの「衰退戦略」ではないかと見ています。アフガン・イラク戦費に95兆円使って、これからアメリカ経済が衰退していくというのに、将来も軍事費を現状のように90数兆円も使うという話です。アメリカはいずれ軍事費に大鉈を振るわなければ立ち行かなくなるものと確信しています。

アメリカが今後国防費を大幅削減する場合はどうするのでしょうか。第一は、軍事費削減でアメリカ自身の戦力を下げざるを得ない。ですから今次QDRでは二正面作戦を廃止すると、明言しているわけです。

第二は、同盟国への依存です。アメリカが自分だけで現状の戦力を維持できなければ、同盟国を頼りにするのは当然の流れです。「人のふんどしを借りる」ということになるわけです。

そして3番目がソフトパワーの活用です。ソフトパワーは、国防省の所管事項ではなくて、国務省の管轄事項だから、QDRには書かれておりません。ソフトパワーの端的な例がオバマ大統領の核廃絶宣言です。核廃絶など「真っ赤な嘘」であって、アメリカが覇権を追及する限りにおいては、世界に冠たる核戦力は引き続き「伝家の宝刀」であることに変わりはありません。しかし「言葉の魔力」でオバマ大統領が「核廃絶」と言った瞬間、世の中、特に日本国内において大きな変化が起きました。去年の夏（終戦記念日）は、本来であれば共産党や社会党主導で、「反米」や「反核」で大荒れするはずでした。ところが、広島・長崎で、オバマ礼賛の声が湧き起きました。広島・長崎両市長がオバマ大統領に熱烈なエールを送るというコペルニクスの転回が起きました。言葉一つで「ころっ」と変わる、これこそまさにソフトパワーの「ご利益」だと、私は思っています。

今まで申し上げたことを要約すれば、「日本・朝鮮半島を含む北東アジアは『昇る中国』と『沈むアメリカ』の狭間にあり、そういう戦略環境の中で、この地域が今後どう推移するのだろうか。日本はどうすればいいのだろうか」ということになりましょう。北東アジア地域は、このようなクリティカルな時代に差し掛かっているという前提で、次に朝鮮半島に関するお話をしようと思います。

米中関係もう一つ申し上げておきます。北東アジアでもう一つ言えることは、G2・グループ2と呼ばれるアメリカと中国が、「この辺は全部二国で仕切るよ」という仕組みになりつつある、ということです。

今回の「天安」撃沈事件で、この事態がどう終息するのでしょうか。米中・G2としてのパートナーシップ、談合と言いましょか、馴れ合いとでも言いましょか、そういうようにして、あらゆるもめごとをアメリカと中国だけで解決していく、こういう筋書きが見えてくるのではないかと、私は思っています。

これからは、北朝鮮は中国が調教し、コントロールをする。そして韓国と台湾と日本は、アメリカが従がえる、という役割分担が出来上がるものと思います。米中は、まるで山口組と稲川組が縄張りを仕切るような形で北東アジア地域をコントロールする時代になるでしょう。将来、当面は20年間ぐらいの間は。

「朝鮮半島情勢」

私は、現役つぎ時代、陸幕調査2課長だとか情報本部・画像部長など、情報部門で長く勤務しておりました。そこで、情勢を分析する上でいちばん基本的な勉強というのは、私は地政学だと思っています。地政学というのは、マハン、マッキンダー、スパイクマンやハウスホーファーなどの理論があります。世界情勢の動きを見る上で、いわば数学の「定理」のようなものです。いろいろな人の本が出ていますので、皆さん是非、読まれたらよろしいのではないかと思います。

情勢を読む、即ち将来予測を行う場合は、その地政学と歴史という「定理」に基づいて、いわば「応用問題」とも言うべき当面する情勢（様々な事件・事象など）を丹念に分析していけば、将来予測乃至は真理・事実の抽出ができると思っています。

しからは、朝鮮半島の地政学とは何でしょうか。一言で言えば、「大陸国家と海洋国家の攻防の地」だと思います。「例え」を用いて分かりやすく説明しましょう。日本において地震が多発するメカニズムは、ユーラシアプレートと、太平洋プレートという地殻が、日本列島の沿線において軋轢を生ずるために起こるといわれています。両プレートが引き起こす大きなひずみの跳ね返りが地震を引き起こすというわけです。

朝鮮半島の地政学では、もう一つの大きな宿命、宿痾（しゅくあ）の源があります。それは、世界最強の二つの大陸国家—ロシアと中国—に陸接していることです。ロシア・中国と朝鮮半島が接する地点は、北朝鮮・新義州(シンウィジユ)の羅津・先鋒(ナジンソンボン)地区です。

皆さん、碁を打つ時にお分かりだと思いますけれども、碁の勝負では碁盤の隅が自分の領地—黒になるか白—になるかどうかとで、その勝負に大きな影響があります。これと似たようなことですが、朝鮮半島が、極東のロシアの影響下に入るか、あるいは中国の影響下に入るかにより、中口の力関係（バランス）を大きく左右することになります。

冷戦時代、かつてソビエトに対抗して、ニクソン外交により米中が手を握りましたけれども、冷戦崩壊後は、アメリカに対抗して中国とロシアが手を組んでおります。しかし、地政学的には、中国とロシアは永遠のライバルです。両国は、国境を接する朝鮮半島を巡り永遠に競合する宿命なのです。したがって、朝鮮半島から見れば、大陸国家と海洋国家のせめぎ合いだけではなく、二つの大陸国家のせめぎ合いの地にもなるわけです。朝鮮半島の悲しい宿命・カントリーリスクの本質です。

今回の「天安(問題)」についても、ロシアがどういう態度に出るかと思っていましたら、やはり中国に与するオプションをとりました。アメリカに対抗して、中ロが手を握る図式ですが、朝鮮半島から、アメリカさえ追い出してしまえば、今度は半島は中国とロシアの係争の地になるということです。

朝鮮半島の地政学を理解するうえでもう一つの「理論」を紹介しましょう。この論は、私独自の見解です。「分極現象」の理論です。「分極現象」というのは、理科系を専攻された方はよくご承知だと思います。

磁石のN極とS極の中間に、鉄片を入れると、その鉄片自体がN極とS極に分極をするという現象です。その状態が最も安定しているわけなのです。そうでなければ、鉄片はN極かS極のいずれかに引きつけられるわけです。

国家・社会的な分極現象の例としては、東西ドイツがあります。ソ連・ワルシャワ条約機構とアメリカ・NATOの間で分極をされました。今の朝鮮半島もスターリン(共産主義陣営)とトルーマン(民主主義陣営)の間で分極をされた現象と見ることができます。

それでは、日本は分極されなかったのでしょうか。スターリンが、釧路と留萌を結ぶ線以北と以南に分極して、アメリカと「分けよう」という提案をしましたが、それをマッカーサーが拒否し、分極を免れました。土地の上では分極はしませんでしたけれども、日本は未だに日教組やら共産党があるように、脳みその中(イデオロギー)が左と右に分極されたまま、今日に至っております。

次に朝鮮半島の歴史を簡単に見ますと、19世紀半ばまでは日中による侵略支配であり、大部分は、歴代朝鮮王朝が大陸国家である中国王朝に対して冊封関係を続けていたわけなのです。

19世紀になって、遠洋航海が出来るようになり、大航海時代が訪れると、ヨーロッパからどんどん船が来て、アメリカ、イギリス、ロシア、日本、中国(清)が入り乱れて朝鮮半島における覇権を争う時代になります。

皆さん、角田房子さんという作家、今年の春に亡くなったのですが、この方が「閔妃暗殺(みんぴあんさつ)」という本を書いています。この本には朝鮮半島を舞台に、時のロシア公使のウェーベルの力を借りて日本の権益拡大を阻止しようとする王妃・閔妃を日本の三浦梧楼(ごろう)公使(長州出身の陸軍中將)が日本人有志を組織して暗殺するというストーリーが見事に描かれています。時代が変わっても、朝鮮半島という舞台で繰り返される国家同士の葛藤は変わらないなあという印象が強く残りました。現在の朝鮮半島情勢を深く理解するうえで好個の資料だと思います。是非お読みください。

第2次世界大戦以降では、1950年6月に朝鮮戦争が生起しました。朝鮮戦争も、朝鮮半島の地政学を如実に実証しています。即ち、開戦早々、戦争の主導権は南北の手を離れ米中の戦いになりました。海洋国家と大陸国家の衝突です。中国の立場は、「人民義勇軍」を差し出しているというのですが、明白な詭弁でした。人民義勇軍はまぎれもない中国人民解放軍であり、朝鮮戦争はまさしく米中の戦いでした。今回の「天安」撃沈以降の展開も朝鮮戦争と同じような展開になりつつあります。

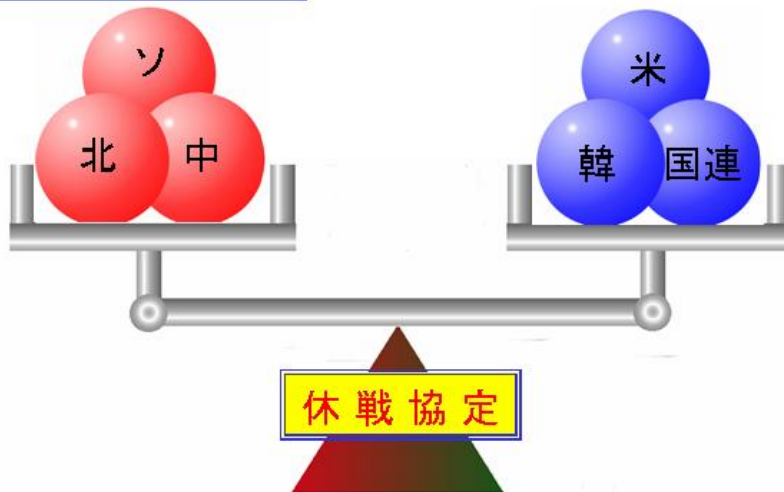
もしも、朝鮮半島がソ連と中国に陸接することなくチャドやスーダンのようにアフリカのどこかの隅のローカルな場所であれば、アメリカも中国も誰も手を出さないはずですが、もしも神様が、朝鮮半島を今の場所から切り離して、アフリカかどこかの隅の方に接続すれば、何の問題もない平和な環境が保てるのでしょけれども。

このように見れば、地政学というのが国の運命を左右する力、恐ろしい宿命・運命を持っているかということをご理解いただけるものだと思います。

次は、朝鮮半島の軍事バランスについて見てみたいと思います。パワーポイントに示すように、冷戦時代においては、それぞれ左右の両天秤に「三つの玉」が乗って休戦協定というバランスの上で、見事にバランスがとれておりました。

南北の軍事バランス (冷戦前)

中・ソの後ろ盾



その間、ご承知のようにラングーンテロ事件（ビルマ（当時）のアウンサン将軍（アウンサン・スーチー女史のお父さん）の廟を参拝に行こうとした全斗煥大統領とその閣僚達が、大統領到着直前に北朝鮮の爆弾テロで殺された事件）や大韓航空機爆破事件などがありあました。ちなみに、この二つの事件は金正日が企画実行したといわれます。

このような血なまぐさい事件のたびに、南北は一触即発の状態になりました。しかし、第二次朝鮮戦争は何度も回避されました。それはなぜかということ、先ほどパワーポイントで示したような軍事バランスが維持されていたからです。

社民党党首の福島瑞穂氏などは、二言目には「護憲・護憲」と観念論的な平和を唱えれば平和になると思っているようですが、朝鮮半島の現実が示すように、実際には冷厳なバランス・オブ・パワーが存在しなければ平和は維持できません。中谷先生、このパワーポイントのバランス・オブ・パワーの図を、是非福島瑞穂さんに見せてあげてください（笑）。

次は、北朝鮮の軍事戦略について申し上げます。彼等の統一戦略としては「武力南侵赤化統一戦略」があります。軍事力でもって南（韓国）に攻めこんで、赤色の共産主義国家にして統一するという戦略です。そのための軍事態勢を作るために採用したのが「四大軍事路線」でその内容は、全軍の幹部化、全軍の近代化、全人民の武装化、全土の要塞化です。要するにありとあらゆる政策で軍事力を強くしようという考えです。

「四大軍事路線」の中で、「全土の要塞化」を例にとって説明します。北朝鮮では、かつて旧日本軍が作ったいろいろな地下施設はすべて軍事施設に改修・利用しているそうです。地下のトンネルは、東京でいちばん深い地下鉄が大江戸線かもしれませんが、北朝鮮のトンネルは、全部地下50メートル以上掘り下げているという話です。アメリカの空爆を想定し、大砲や戦車やミサイルはもとより、軍需工場も飛行場の一部もありとあらゆるものがモグラの巣のように地下に作られているそうです。

地下施設は安全そうに見えますが、弱点でもあります。すなわち、アメリカは長期間にわたり偵察し、排気口などから温熱を感知して地下軍事施設の場所をすべて明らかにし、ミサイルや爆撃機などに目標を割り当て、戦争が始まったら、直ちに精密に攻撃できるように計画しています。ミサイルや航空攻撃で地下施設の出口を攻撃すると、兵員、戦車、ミサイルなどは地下に生き埋めになって出て来れなくなります。全く、戦力がゼロになるというわけです。しかし、地上に出るとやられる。北朝鮮も苦しいわけです。

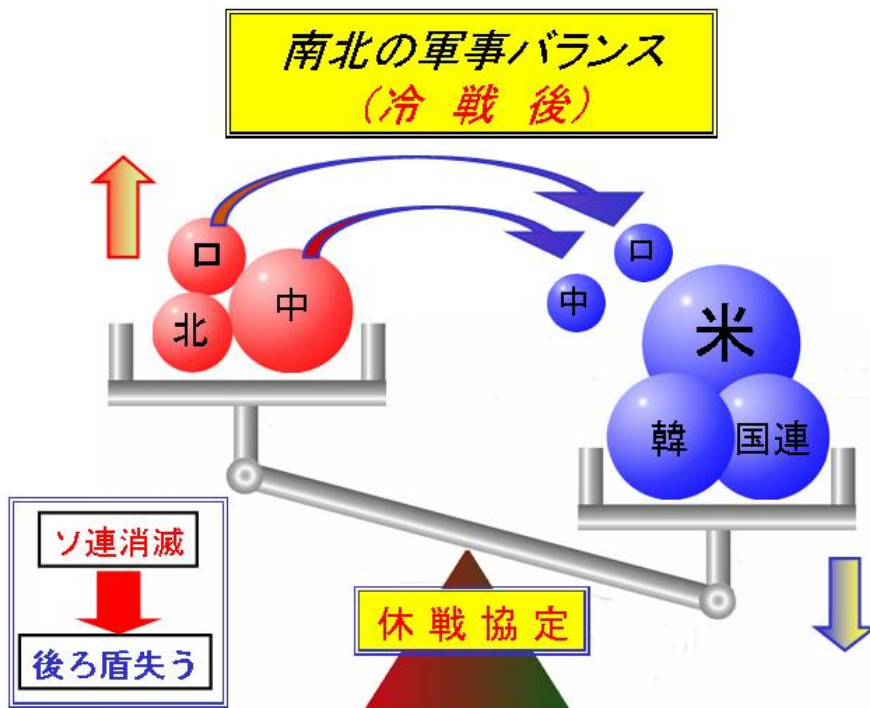
三点目ですが、北朝鮮の「戦い方」は、「速戦即決戦略」といわれるものです。この戦い方は、ヒトラーの「電撃戦」がモデルです。朝鮮戦争の時、北朝鮮は韓国のソウルを奪回して喜んで戦勝祝賀会などをやって、時間を浪費してしまいました。改めて南進を開始したら米軍が介入してきました。結局、洛東江の線で行き詰まり、釜山を奪回し統一を果たすことはできませんでした。それどころか、マッカサーが背後の仁川に上陸作戦を敢行し、退路を遮断され、敗走を余儀なくされたという苦い記憶があります。だから今度韓国に攻め込む時は、短時間に一少なくとも1週間程度で、釜山まで取ってしまおうという考えを持っていま。これが、「速戦即決戦略」の所以なのです。

金正日はもっとすごいことを言いました。「軍は夜、作戦を開始して、人民が朝目を覚ました時には釜山まで進軍し、国民に『釜山まで取って、祖国を統一した』というニュースを流せるようにせよ」と作戦参謀本部に指示したという話を聞いた事がありますけれども、これは多分本当でしょう。

1989年、冷戦が崩壊し、南北の軍事バランスが取れた時代も終わりました。私は、冷戦崩壊直後の90年から93年までの間、韓国で防衛駐在官を勤務しました。当事、中谷先生もソウルにお出でになられたのですけれども、当事は、北朝鮮が置かれた状況を次のように揶揄する向きがありました。

金日成から金正日に代わるということは「中小企業の創業の実力社長（金日成）が死んで代替わりし、実力の程も全く分からない、2代目のボンボン社長が世襲をする」のに似ていると。さらに「折悪しく、会社の経営状態は、もう倒産寸前の火の車である」というものでした。言いえて妙な例えだったと思います。

当事の軍事バランスをイメージしたものがこの図です。



まさに北朝鮮側は「累卵の危うきに瀕している」状態ですね。金日成が頼りにしてきた、中国もソ連（ロシア）も韓国と国交を樹立しました。金父子にしてみれば、両国の裏切りに「憤懣やる方なし」という思いだったでしょう。今も、間違いなく金正日はロシアと中国が裏切ったことを「許せない」と思っていることでしょう。

最大の後ろ盾であったロシアが北朝鮮を切り捨てて、銭儲けの相手（ビジネス・パートナー）になれる韓国に摺り寄って行って、武器までも売ろうとしました。私が防衛駐在官としてソウルにいた頃の韓国とロシアの関係は、文字通り「驚天動地」とも言うべき大変動が起きました。お金に窮したロシアが韓国に擦り寄ってきて、まるで色目を使うように振る舞い「あれくれ、これくれ」とせがみ、そして借金は武器で返すなどと言っていました。そんな状態でした。

一方のアメリカは、相対的に唯一の超大国にのし上がり、一極化が目に見えて進んでいるという感じでした。軍事バランスはアメリカ・韓側が圧倒的に有利になりました。

ここで、因みに在韓国連軍について少し申し上げます。在韓国連軍の構成国は、米国、英国、フランス、オーストラリア、カナダ、コロンビア、ニュージーランド、フィリピン、タイ、デンマーク、ギリシャ、オランダ、ノルウェー、ベルギー、トルコ（1975年司令部構成国から離脱、2001年に復帰）の15か国で構成されています。現在、在韓国連軍というのは今文字どおり、軍事力としてはほぼゼロです。せいぜい、武官団ぐらいしかありません。だけど、なぜこれがパワー・価値があるかといいますと、しいて言えば、外交力と言えましょうか。これらのメンバー国のうち、米国はもとより英国とフランスは国連安保理事会の常任理事国で、米国、英国、フランス、カナダ、デンマーク、ギリシャ、オランダ、ノルウェー、ベルギー、トルコは NATO 加盟国です。このように、これら15カ国の国際社会における外交上の影響力が大きいことを鑑みれば、上記パワーバランスの重要な一角を占める事は理解してもらえましょう。

南北の軍事バランスが「きわどい状態」になって、北朝鮮の戦略は変わりました。その背景は、かつて大東亜戦争のときに日本がミッドウエーの敗戦を機に「攻勢から防勢に転

換」した事情に良く似ています。余談ですが、私はここにおられる吉岡理事長が大村の第十六普通科連隊の中隊長のころ小隊長としてお仕えし、ご指導を頂きました。吉岡中隊長は、戦術研究の一環として、私に服部卓四郎氏が書いた「大東亜戦争全史」を通読・研究することを勧めていただきました。これは非常に素晴らしい本でしたが、加えて吉岡中隊長は国家戦略について講じてくれました。今も、その時のことを思い出します。大東亜戦争開始に際し、日本は、「大東亜共栄圏」という大きな戦略目標を掲げました。これを冷戦崩壊前までの北朝鮮に当てはめるならば、「武力南侵赤化統一戦略」にあたります。

日本は、アメリカから反撃され、ミッドウェイ以降負け戦になってくるとどうなったかという、「絶対国防圏」を設定し、戦略目標として「國體の護持」を打ち出しました。「大東亜共栄圏」を引っ込め「最終的に守るべきは天皇体制だ」という方針にここで切り替えたわけです。

全くそれと同じように、北朝鮮も今日では「金正日の國體の護持」というのが当面の戦略目標なのではないかと思えます。とはいえ、金大中・盧武鉉の二代にわたる左翼政権が誕生したのだから、韓国の中はガタガタに緩み、北朝鮮が倒れる前に韓国が北に飲み込まれるのではないかという体たらくになりました。世の中は不思議ですね。皮肉にも、崩壊寸前の北朝鮮が南北統一の野望を描ける状態が生まれたことは確かだと思えます。

南北バランスが壊れたことで北朝鮮が戦略を変更したことの二つ目を申し上げます。戦車や大砲、戦闘機など通常兵器の整備・調達には結構お金がかかります。だから安あがりのCBR（核兵器、化学兵器、生物兵器）にミサイルを加えた、大量破壊兵器の開発に力点を移したのだと思えます。

三つ目の変更、それは先軍政治です。軍を韓国を統一する手段だけではなく、内政統治そのものにも最大活用すると言う方針変更です。軍そのものが金正日の寝首を欠く存在です。また、人民も金正日の「潜在的な敵」です。この二つを組み合わせ、軍で人民を直接抑えようと言うのが先軍政治だと私は理解しています。

このように、南北の軍事バランスが激変した後に生き残るために金正日は三つの方策を実践しています。

次に、先ほど申しましたが、倒産しそうな会社を継いだ跡目の金正日が、なぜ今日まで倒産しなかったのか、8項目にわたり説明したいと存じます。申しあげておきますが、金正日が生き残った8個のファクターは、一つでも変われば、今度は北朝鮮が崩壊するファクターになりうるということをご理解いただきたいと思います。

第一のファクター、それは「金正日の資質」です。端的に申せば、金正日はある面では、優柔不断でリーダーシップに欠ける日本の鳩山さんよりも指導者としての資質は優れているのではないかとすることがあります。

金正日は、瀬戸際外交などで相手の先読みをして、駆け引きができるという資質、あるいは決断力もある点は優れている。この点で凡庸な人物であればとくに北朝鮮は崩壊しているでしょう。最近、金正日は少し耄碌したのではないかとと思われる節もあります。糖尿病や何かで思考力が鈍っているのではないかとすることがあります。少し彼のディシジョンメイキングや駆け引きに驚りが出てきたのではないかと疑われる節が目立ちます。これは私の直感です。

ルイ14世が、「朕は国家なり」と言いました。この言葉どおり、ルイ王朝や北朝鮮のような独裁国家では、独裁者の性格が国の隅々にまで見事に投影されます。したがって、北朝鮮というものを理解するためには、金正日という人物・性格を徹底的に理解・研究する必要があります。

宋奉善（ソン・ボンソン）という、元KC Iの北朝鮮担当課長が「金正日徹底研究」（作品社）を書いています。これは金正日についての人間研究・分析をやったものです。「出生・成長と性格形成」、「性格と行動」、「日常生活と健康」、「女性関係及び子供」から構成され

ています。著者は、金正日の性格についてありとあらゆる断片情報を集め、彼の人物像について徹底して分析しています。

人間には常に光と影があって、あるいはジキルとハイドという表現がいいかもしれませんが、二つの側面をもっています。誰もがポジティブな性格とネガティブな性格を持っています。宋奉善氏は、金正日のネガティブな性格の一部として、「気まぐれで、暴力に無節操、冒険主義的な顕示欲」を挙げています。この性格分析を聞いて皆さん、何か思い当たることはありませんか。そうです、大韓航空機撃墜事件やラングーンテロ事件はまさにこの金正日の性格のなせる業ではないか—ということなのです。また、今回の「天安撃沈」も、そういう性格の投影ではないかと思われれます。

いずれにせよ、彼が1990年にクリントンとデスマッチ・チキンゲームというのをやりましたけれども、あの核の駆け引きゲームは見事でした。カーター訪朝で、危機は回避され、その後、アメリカとの枠組み合意に成功して、金正日は僅かの譲歩で、原発2基を作ってもらふ約束を勝ち得た上に、年毎に50万トンもの重油をせしめる—というところまでいきました。

あのやり口というのは見事というしかありません。あの大国アメリカが手玉に取られた、という観があります。

次に、北朝鮮が生き残っている理由は、米・中・韓など周りの国がこれを崩壊させようとする強い意図がないからだと思えます。

これはあまり説明の要がないかもしれませんが、アメリカは今、イラク・アフガンにかまけて、二正面作戦はできません。それから、今、北朝鮮が埋没してしまったら、中国との間にバッファ・ゾーンがなくなる。北朝鮮崩壊に伴い、事後の処理をめぐる、中国との駆け引きがうまくいかない場合は、第2次朝鮮戦争に発展するかもしれない、こういう懸念がある。

中国は、米国と似たような思惑のほか、経済発展を揺るがしかねない事態になるかもしれないという恐れがあるのだと思えます。今回の「天安」事件でも、ハンドリングを間違えると、上海万博が中止になる恐れすらあります。また、中国は経済発展の基となる技術とか資本はほとんど海外に依存しております。国の安全面での不安定さ・リスクが経済発展の阻害要因になることを「カントリー・リスク」といいます。中国にとって、北朝鮮は経済発展を揺るがすカントリー・リスクの「震源」と認識しているのではないのでしょうか。

だから、中国はおそらく、そろそろ北朝鮮政策を切り替えざるを得ない岐路にさしかかっているんじゃないかと思っております。すなわち、中国としては、北朝鮮の独裁体制・世襲を認めることによって、今後も、経済発展を危険にさらすことは、もう沢山だと思い始めているのではないのでしょうか。中国が、北朝鮮の後継問題でどのような対応をするのか注目されるところです。

次は韓国ですけれども、韓国の最大の問題は南北統一に伴うコストです。モーガン・スタンレーなどの経済研究所によると、北朝鮮の一人あたりの所得が、韓国人一人あたりの所得の高々6割まで復興させるのに、465兆円もの資金が必要だという試算が出ています。

民主党が90兆円の国家予算を組んだと言っている驚いていますがけれども、韓国にとって465兆円という金額は、統一を尻込みさせるには十分なようです。

キープレーヤではない ロシア、日本については省きます。

次に、金正日の生き残り策の一つ、先軍政治について説明します。自衛隊が日本の政権を支えているといえ、皆さんはピンと来ないかもしれませんが、しかし、実は世界の国々の政治・国家体制は究極的には軍が支えているのです。映画で「ゴジラ」のように誰も対応できない事態が起これば、すぐ自衛隊が出てきます。

洪水であれ地震であれ、何であろうと、潜在意識の中で最後に国民が継るのは自衛隊し

かありません。

ですから、どのように時代が変わっても、どこの国でも軍が体制を支えるという機能は変わりません。もちろん、真逆の機能として、クーデターがあります。

北朝鮮もどん詰まりになればなるほど、軍が政治を支える度合いは強まります。従来は労働党、共産党が軍をコントロールし、その軍が人民をコントロールするという構図でした。

ところが、金正日が世襲した後は、もう党で軍をコントロールするほど余裕がなくなってしまいました。ですから、金正日が直接国防委員会の委員長、大元帥、なおかつ軍最高司令官と、労働党の代表・総書記を兼ねて軍をコントロールしている—これが先軍政治の構図だと私は思っています。

例えて言えば、あの人民軍という「猛虎」の背中に金正日が跨って「ハイホー、ハイホー」と言っているのが北朝鮮だと思います。これは究極の軍国主義です。

そしてその虎はというと、実は「張子の虎」になりつつあります。経済破綻で、装備を調達できず、石油不足で訓練もできません。北朝鮮が南に攻め込むというよりも、北朝鮮に対して南から米韓が攻め上ってくるリスクのほうが高まってきたわけです。

アメリカはさまざまなシナリオの対北朝鮮作戦計画を作っています。

作戦計画 5026 は北朝鮮の核施設などをピンポイント爆撃する計画。作戦計画 5027 は北朝鮮軍が南侵して全面戦争となった場合、米韓連合軍が積極的に攻勢にでて朝鮮半島統一を成し遂げる計画。作戦計画 5029 は北朝鮮が内部混乱に陥った場合に軍事介入を行う計画。作戦計画 5030 は北朝鮮国内でクーデターなどを誘発させる諜報・工作作戦計画です。

北朝鮮は、自軍が「張子の虎」になればなるほど、米韓側が先手を打って右のような作戦計画を発動させないために、何とか抑止力を作らなければいけない。このための抑止戦略が、私が名付けた「人質戦略」なのです。

「人質戦略」として使える、いちばん簡単なのは、非武装地帯に展開している約1000門の170ミリ自走砲と、240ミリの多連装ロケットで、これらの火器は射程がぎりぎりソウルを攻撃できます。この1000門近くをソウルに向けて撃ちこむと相当な損害を出すことは間違いありません。北朝鮮の要人が言っているようにソウルは「火の海」になるというのはあながち嘘とはいえないと思います。

二つ目は、ソウルを人質に取るだけでは、まだ安心できないというので、12万人の特殊部隊と1000基の中距離ミサイル・スカッドにより韓国全土を人質に取る計画です。もちろん、スカッド・ミサイルの弾頭には、化学・生物兵器そして究極には核兵器を搭載するでしょう。これらの人質を取るにより、「おまえたちが攻め込んできたら、道連れに地獄に行こうや」というのが人質戦略です。

ですから 1994 年の核危機の際、クリントンが寧辺（ヨンピョン）の核関連施設を空爆しようとしたら金泳三が「やめてくれ」と哀訴したのです。これこそ、北朝鮮の人質戦略の成果です。

金正日政権生き残りにとっては、金大中と盧武鉉という左翼政権の誕生も大きな助けになりました。盧武鉉が崖から飛び降り自殺をしたといいますけれども、真相は分かりません。北朝鮮との関係がバシたら困るので何者かに、突き落とされたのかもしれない。諜報の世界では、真相は永遠に分らない場合が多いのです。

金正日政権にとって、「中国の支援・庇護」、も重要な生き残りの要件です。しかし、中朝関係は最近では不協和音が目立ち始めつつあります。中国は朝鮮戦争時に義勇軍を派遣し、北朝鮮の滅亡を救いました。それ以来「生命と鮮血で築いた兄弟のような友情」と表現される親密な関係を維持してまいりました。現在の困窮する北朝鮮にとっては、中国はまさしく胎児の生命を維持するいわば「臍の緒」のような存在です。北朝鮮は冷戦後、「中国から裏切られた」とショックを受ける事態が二度生起しました。一度目は、先ほど申し

ましたように、92年の韓国（と中国）との国交正常化です。二度目は、97年の黄長燁（ホァン・ジャンヨプ）が中国の韓国大使館から亡命するのを容認したことです。

一方、今度は逆に、中国が北朝鮮に対し不信感を持つ事態は特に金正日の独裁になってから枚挙に暇がありません。中国の意向を無視して、たびたび瀬戸際政策を敢行し、北東アジア地域に緊張を高めました。また、二度もの核実験も敢行しました。さらに、中国の逆鱗に触れる米朝接近の動きも平気でやっています。小国の北朝鮮が大国の中国を手玉にしているように見えます。「中華」の誇りをもつ中国にとって、北朝鮮に対するコントロールが疑問視されることは国際的な体面上、相当イライラが募っているのではないのでしょうか。今回の「天安」事件も、中国にとっては国運を賭ける上海万博のタイミングにあわせたもので、中国は怒り心頭に発しているものと思います。

「中国の経済発展なんか、おれが一朝にぶっ壊してやるぞ」、「北朝鮮が崩壊・破産したら、北京にも近い中朝国境・元満洲地域が大混乱に陥るぞ」と恫喝しているように見えます。どちらが「宗主国」なのかと疑いたくなります。

次に、日朝関係について話します。余談ですが、菅総理が誕生しましたが、彼は北朝鮮のスパイ辛光洙（シンガンス）の助命・釈放歎願までした人です。もちろん、福島瑞穂も土井たか子もそうです。

金正日政権生き残りに関して言えば、日本は北朝鮮の金づるでした。韓国に対する北朝鮮の工作拠点、これが日本であり朝鮮総連なのです。北朝鮮は朝鮮総連を通じ、社会党工作に引き続き自民党工作を展開し、1990年9月28日平壤で自民党・金丸副総理、社会党田辺誠副委員長が朝鮮労働党との間で「三党合意」がなされました。

その後、小泉総理は、「朝銀」に対して1兆4000億円の公的資金の投入までやっています。私は、日本と北朝鮮の関係を見て思うのは、「豆柄を燃やして豆を煮る」ようなものだ。豆は豆柄から生まれた子供です。因果関係で言えば、豆柄が「因」で豆は「果」です。その因と果の関係でいえば、豆柄に相当する日本の秋葉原の汎用電子機器が、北朝鮮の手にわたり、ミサイルに活用されそのミサイルが日本に向けられると言う構図です。

また、日本人が人道支援だなどといって、いろいろな形で万景峰号に銭金をいっぱい積んで、北朝鮮に送ったものが回り回って、北朝鮮軍に利用され、日本を敵（かたき）にして、特殊部隊がくるかも知れない、と。

こういう馬鹿な話がありますかというけれど、これは我々のイデオロギーである自由主義、民主主義体制の中では仕方がない話です。

金正日政権生き残りを可能にしたもの、それは言わずともがな、徹底した情報統制と人民監視あるいは食糧配給、あるいは洗脳、教育などです。これによって、人民を完全にコントロールし、動けなくすることです。

ノルベルト・フォラツェンという西ドイツの医者がいます。彼は北朝鮮にNPOとして入って行って、いろいろな医療活動をするのですが、彼が後に北朝鮮の内情を暴露する本を書いています非常に面白い。

北朝鮮では、人民がないがしろにされています。「身は鴻毛の軽さかな」という言葉がありますが、フォラツェンの本によって、北朝鮮では文字通り、人間の尊厳・生命がまるで羽根のようにもてあそばれている様子がよく分ります。

腹が減って、洗脳されて、気力がなくなれば、どんな劣悪な環境でも暴動などを起こす気には全くない。北朝鮮は約50種類の身分階級に分けられていますが、それを大別すれば三つ、①核心になる忠誠階層と②中間の動揺階層、政権にとって危険視される③敵対勢力に区分されます。①核心になる忠誠階層には十分な食糧を与え、金正日の誕生日などにはプレゼントも下賜するけれども、いちばん外郭の③敵対勢力は冷遇しています。飢えて死のうが、病気になるうが放置しています。国民を差別しているのです。

黄長燁もフォラツェンも心配しているのは、遺伝学的に——私は医者ではないから分り

ませんが——そういう飢餓の状態が世代にわたり長く続くと、おかしい遺伝（因子）が残ってくるのではないかという心配をしています。

北朝鮮の飢餓は何時から始まったのでしょうか。私は、金日成の伝記も読んでみました。それによると、彼が金成柱（キム・ソンジュ）という名前でソ連軍の大尉でスターリンから選抜をされて、国作りに乗り込んできた時から、既に飢饉はひどく、日本の統治時代のほうがはるかにまだ良かった、と書いています。

最初にソビエト軍が北朝鮮に乱入してやったことは、日本が植民地時代に設置した水力発電施設などめばしいものはみんな根こそぎもって行ったそうです。それから食糧までも没収し、その時から飢餓がはじまった、と書かれています。

既に、金正日政権下で200から300万人が餓死したといわれます。中核勢力は一応満たされていたかもしれませんが、敵対勢力は飢餓状態が長期間続いているわけです。日本の女性はダイエットに励み一喜一憂していますが、北朝鮮ではダイエットを50年も60年もやっている状況なのです。もう、悲惨の中の悲惨ですね。

余談ですが、シー・シェパードに提案があります。彼等捕鯨反対勢力は、日本の捕鯨やイルカ捕獲を非難し、日本の調査捕鯨船に体当たりをしたり、隠し撮りで映画まで作っています。私は、そんなにイルカや鯨の命をあげつらう前に、人間の命に目を向けろと言いたいですね。

北朝鮮がいちばん今怖いのは、情報の流入です。私が提唱する北朝鮮解放作戦は、北朝鮮に情報を流入させる作戦です。世界のNGO、NPOがこぞって船を借ります。この船はアメリカ船籍、ロシア船籍、場合によってはイスラエル船籍など、要するに北朝鮮の「天敵」になるような国籍の船を借ります。それらの舟を黄海に展開し、まるで艦砲射撃を行うように、巨大な風船にキャラメル、チョコレート、氷砂糖、ピーナッツなどをいっぱい積んで偏西風に乗せて北朝鮮に投射します。もちろん、情報一ピラ・携帯電話なども満載します。もう速射砲のように情報を満載した風船を北朝鮮に送り込んでいく。もちろん、黄海には在韓国連軍のメンバー国などの海軍が展開し、NGO、NPOの借上げ船団を援護することになります。

そうすると、これまで北朝鮮が国際支援物資を、金正日の下賜品と偽って配分していた物資が「自由のメッセージ・情報」と共に直接北朝鮮人民の手に入るようになります。こうすれば、北朝鮮は瓦解するんじゃないかと思えますけれども。

シー・シェパードも、ああやって日本の調査捕鯨船に乗り込んでくるぐらいの勇気があれば「北朝鮮人民の命を救う大規模作戦をやってみろ」と、私は言いたいですね。

北朝鮮にとって当面最大の課題は、後継者問題です。金正日が1994年に実質上の世襲をし、今日まで16年になりますけれども、いよいよ北朝鮮においては抜き差しならない「変化の時期」が来たのではないかと思っています。

いわずもがなの金正日の健康問題。アメリカの国務次官補のキャンベルが内々の席で「長くて、余命2年」と言ったそうです。いろいろな病気を抱えていることは皆さんご承知のとおりです。

つい最近、ソウルの朝日新聞支局の友人の紹介で韓国政府所属の学者が来られ、意見交換しました。そこで種々の情報、私の分析を紹介し、ディスカッションをしましたけれども、先方とピタリと噛み合う部分相当がありました。

その一つ。先方が教えてくれましたが、5月初めに金正日が中国に行った時に、温家宝と金正日の間で大激論が2回あった由。そのために、会議が決裂し、金正日は当初の予定を1日繰り上げて、腹を立てて帰ってしまったそうです。「福山さん、その内容は何だと思えますか」と聞くから「第一は当然「天安事件の顛末もう一つは、世襲の問題だと思えます」といいました。

中国は、北朝鮮の世襲については反対の立場だと思います。金正日が世襲する際も、故

鄧小平が強硬に反対しました。鄧小平は「世襲政治など社会主義ではない、もちろんマルクス・レーニン主義でもない、それは昔の封建王朝のまねだ」と言ったそうです。

当時は既に鄧小平が改革開放路線を打ち出していたわけですが。鄧は「独裁体制では改革開放はできない」との強い信念でした。毛沢東路線ではできない、集団指導体制でなければできない。従って、金正日の世襲は認めない、と反対したわけですが。金正日の世襲の際は北朝鮮に押し切られましたが、今度はそうはならないでしょう。何しろ、世襲は北朝鮮の改革開放路線の選択と密接にリンクする話ですから。

今回お目にかかった韓国の先生は、李大統領に直接北朝鮮政策についてのアドバイする立場の人だということで、私は敢えて自説を披瀝しました。「中国としては北朝鮮の世襲について二つのオプションがある」、「第1優先のオプションというのは、集団指導体制に変革すること」です。これができない場合は第2のオプションとして「集団指導体制が受け入れられないなら、百歩譲って世襲を認めてやる」と。「世襲は誰が良いかというと、正雲ではなくて正男だ」。正男とは、日本のディズニーランドに遊びに来て逮捕・送還された人物。凶たくボーッとしたような感じの男。中国は言う「ボーッとしたほうが良い、何も、頭が切れて陰謀が得意でなくても良い。瀬戸際政治をやる必要はない」と。「ボーッとした男の下に、しっかりしたスタッフを付けなければいいんだ」と。「そして何よりも正男は中国庇護の下で『改革開放路線をしっかり勉強している』・・・彼でなければ世襲は許さない」—中国の温家宝はこう迫った筈です。

正男は中国滞在中に改革開放の現場をしっかりと見えています。また、彼は武器の買い付けや銀行のバンク・オブ・デルタなどでの蓄財の利殖なども経験し、資本主義経済に通じているのではないかと思います。

ですから、中国としては、正男を世襲させることによって、強い中国の影響力を確保し、改革開放政策に路線変更させることを意図している可能性が高いと思います。私が、韓国の教授に「温家宝・金正日会談でもめたのは、世襲問題ではないか」と言ったら、教授も「我々もそのように見えています」という返事でした。

ですから、これからの中国と北朝鮮の大きなイシューは、世襲の問題になってこようかと思えます。北朝鮮の世襲問題は即ち「路線問題」であることを重ねて申し上げておきます。

韓国の教授との対話は未だ続きます。教授は「中国は、もはや今後ともずっと揺さぶられることは容認できないはずだ」と言いました。ですから私は「場合によっては、巧妙に金正日を暗殺するか、少し緩やかな方法で病死をさせる可能性もありうるのではないか」ということを言いましたら、それについても首を縦に振っていました。

私は、教授に豊臣秀吉の世襲の話をしました。豊臣秀吉に死が迫ると、家康以下七奉行を枕辺に何回も呼んで誓詞を取りながら「秀頼をたのむぞ、たのむぞ」と何回も哀願しました。金正日の心境も秀吉と同じだと思えます。

最終的に一番頼りになる人物というのが金敬姫（キム・キョンヒ）という血を分けた妹なのです。その夫が張成沢（チャン・ソンテク）で、今年今国防委員会のナンバー2に推挙された男です。金正日は最終的には金敬姫・張成沢に息子の正銀を託すことになるでしょう。

ところが、ここに私は一つの問題があると思っています。それは何かと申しますと、金正男という長男は、実は成恵琳（ソン・ヘリム）という女性との間にできた子供で、成恵琳結婚もしていない、父の金日成も知らない女性でした。

成恵琳が若くして死んだので、金正日は残された正男を金敬姫に預けたのです。金敬姫は子供がいないので、正男を自分の子供のように可愛がったのです。金正男がディズニーランド旅行でハマをしてかさない前は、金敬姫と張成沢夫妻は正男が跡目継ぐという前提でやってきたわけですが。

金正日は張夫妻に「正雲を頼むよ」言うでしょうが、張成沢夫妻の胸の奥には、やっぱり金正男に対する一抹の情が残っているのは間違いないでしょう。

そこに中国がつけ入る隙、問題が出てくるのではないかと私は思います。東洋の諺に「雌鳥（めんどり）が鳴けば家が滅ぶ」というのがあります。雌鳥とは金敬姫のことです。今権勢を誇る金敬姫も、兄の金正日が死んでしまえば、ただの雌鳥になってしまいます。だけどその雌鳥はその事に気づかず、「兄さん」がいるときと同じように虚勢を張って自己主張する。それが北朝鮮動乱の大きな「変数」になるものと予測しております。

北朝鮮には今も儒教思想の影響が根強く残っています。跡目争いの中にも「長幼序あり」とする儒教思想が意外と大きなファクターになるのではないかと思います。

北朝鮮のハイソサイエティーにとって、跡目を当てることは宝くじのようなものかもしれません。ですから、世襲に可能性のある人物にいろいろな人が金魚の糞のようにくっ付いていてはまずです。

最近、張成沢とライバル関係にあった李済剛（リ・ジェガン）党組織指導部第一副部長が交通事故で、同じく党組織指導部第一副部長李容哲（リ・ヨンチョル）が心臓麻痺で死亡したそうです。これらの死は、それはおそらく跡目争いが原因だと思います。今後は、中国も口を出してくる。北朝鮮は、非常に大きな変化の季節を迎えることとなります。

「天安」撃沈について少しお話しします。

資料に「天安」撃沈の背景・原因などについていろいろ書いて見ました。第一に、金正日の冷徹な情勢判断を挙げました。金正日は中国やアメリカ、韓国の弱みを計算したうえで天安攻撃を命じたものと思います。

次の理由は、正銀の世襲のお膳立てとする説。人民軍は、軍歴もない者（正銀）を最高司令官にしようとしたら「ふざけるな」と思います。金正日の世襲の時も軍には不満がありました。ソ連のフルンゼ国防大学（軍事大学）に留学していた人民軍の将校達が企て、パレードの時に、実弾の入った戦車砲を金父子に向けて発砲し父子を暗殺しようとしたのです。諜報機関が事前に察知し暗殺は未遂に終わりました。

中谷先生は陸上自衛官として小隊長やレンジャー教官などバリバリの軍歴がありますが、軍歴が無い人がトップになるなどということは、先軍政治をやるような北朝鮮では、あり得ないのです。

そういう雰囲気の中で、軍の偵察局や諜報機関を使って、「天安」を撃沈すれば正銀の手柄になり、軍歴のない「青年」に箔を付けることができ、彼が軍最高司令官に就任しても「ま、許そうか」となるのではないのでしょうか。

全く同じような形で、軍歴がない金正日が、背伸びをしてやったのが、例の大韓航空機撃墜事件やラングーンテロ事件であったといわれています。

「天安」撃沈の最後としては「抑止力の回復」です。先ほど、北朝鮮軍は張子の虎だといいました。財政破綻の北朝鮮では、国防予算もままなりません。戦闘機は共食い状態です。皆さんの中に航空自衛隊の方がいらっしゃればと分ると思いますが、部品がないものだから、Aという飛行機の部品を取ってBという飛行機につけ変えるわけです。そうでないと飛ばすことができない。ましてや新品のものは買えないし、中古の品もそうやって共食いをして数を減らさなければいけない。しかも石油が無いから飛べない。それで、一旦飛び上がると、機体の継ぎ目の部分が剥離したりするそうです。ですからパイロットは飛行時間も少ないし、毎年、数機が墜落して消耗しているようです。パイロットは、飛行機に乗る時は身震いがするという話があります。

だから北朝鮮のいわゆる在来型、コンベンショナル・ウエポンというのは非常に劣化して戦（いくさ）ができない。油がないから「釜山まで1週間で行くなんて、ふざけんな！」と言う状態だそうです。

釜山どころか非武装地帯さえも突破できないのではないかと話がある程です。ソ

ウルを火の海にはできるけれど、非武装地帯は越える能力はない。唯一非武装地帯を超越できるのはアントノフⅡによる空中からの潜入や超小型潜水艦やホバークラフトを使った海上からの潜入ができる特殊部隊だけです。北朝鮮の特殊部隊12万人のうち、一度に運ぶ兵力は4万人程度だそうです。

そのような理由で、北朝鮮は韓国とアメリカの方が先に手をだすのではないかと恐れているようです。だから、「天安」撃沈により「おれたちを甘く見るなよ、これだけの力があるんだぞ」と言いたかったのではないのでしょうか。

次は「天安」事件に対する「アメリカ・中国の思惑」について申し上げます。私はアメリカ・中国は、今回の事件を奇禍としてコラボレーション、G2による仕切りというのを試すのではないかと思います。それでアメリカはいち早く韓国、李明博支持を打ち出しました。最初は、米韓合同演習などを発表し威勢が良かったのもつかの間、だんだんトーンダウンしてきました。

韓国支持を高らかに謳っている時、ヒラリー・クリントンも、バラク・オバマの目も、日本を向いていたのではないかと思います。「日本と、普天間でもめているけれども、おれたちは同盟に対してはこれほど律儀なんだよ、だから日米同盟はゆるぎないんだよ。日本と中国とアメリカの関係は『正三角形』ではないよ」と、事件をチャンスに、意図的に演出していたのではないかと、という疑いさえ感じました。

しかし、その後のアメリカの動きを見ると、表向きは非常に勇ましいようですが、裏チャンネルでは、中国といかに緊張を高めないようにして現状で着地させる（ソフトランディング）かを模索をしているように見えます。米中（G2）で揉め事処理する実験をしているのではないかと、というのが私の見方です。

中国はといいますと、中国は「北支持」ともいわず、「南支持」ともいわず、「両方から得点を得たい」と考えているようです。やはり中国の長期戦略は、北も南も絡め取ろうとして言うものだと思います。いちばんベーシックなやり方としては、北に改革開放をやらせて南北の貧富の差を緩和し、続いて南北のイデオロギー格差を解消し、徐々に半島全体の経済交流をはかり、統一の方向に誘導する。そうなれば、アメリカに比べやはり地の利を有する中国の影響力のほうが強まると言う計算ではないのでしょうか。私は、中国は今後30年ぐらいは右肩上がりですと繁栄すると思います。米中の力のバランスを需要曲線と供給曲線のような形で表せば（太平洋を横軸）、アメリカと中国のパワーの均衡点はどんどん東側に動いているのは間違いない事実だと思います。

そういう中で、韓国は中国の影響下に入らざるを得ないでしょう。日本も例外ではありません。米中のパワーバランスが変化する中で、対米・対中外交を如何にバランス取るのか、難題です。

私が結論として申し延べたいこと。僧の月照師と西郷隆盛は友誼を重んじて玄界灘に身を投げ入れて心中しようとなりました。しかし、日本はアメリカと心中する必要はないと思います。我々は1億数千万人の民がいるわけですから。我々が生き残り、繁栄するためにはどういう選択肢があるのかを柔軟に考えることが必要です。憲法、日米安保一世の中に、万古不易のものはありません。

当面の政策として、アメリカに対し律儀を尽す。同盟としての信頼性を高める。これは結構ですけども、先ほど言ったように、中国はどんどん台頭していずれアメリカとの力の均衡点がどんどん東に移っていく。第1列島線から第2列島線に均衡点に移るでしょう。明らかにそのような変化が出てくるときは、我々は、これは中華思想を持っているからとか、あるいは共産主義イデオロギーだとか、狭い見を持たず、アメリカと中国の間をうまくバランスを取りながら、生き残る策を模索すべきです。

中国に摺り寄って少しでも色気を見せると、アメリカから切り捨てられるかもしれません。アメリカからも中国からも切り捨てられて、米中協力して日本を翻弄するかも知れま

せん。

いろいろなシナリオがあります、是非、中谷先生は戦略環境が大幅に変化する中で、先ほど申しましたようにアメリカと中国の力の曲線がどう具体的に推移していくかというのを厳密に見積もって、その中で我々が生き残りうる外交を提示して頂きたいものです。外交・軍事戦略を情の世界あるいは定性的な分析で案出するのではなく、定量的な量り方—ネットアセスメント手法—をベースにしていく必要があるのではないかと思います。

我々はかつて「鬼畜米英」と叫び、アメリカと戦争し負けました。今度再び50年後か100年後の歴史の中に、日本は大東亜戦争の敗戦に懲りて、アメリカから「海洋国家は海洋国家同士」とすり込まれた信念の中で、最後までアメリカの「ポチ」を貫き通し、繁栄と平和を勝ち得た—と歴史に記すことができるか、逆の結果に終わるのか。この人類史の岐路で、我々は再び国家戦略について真剣に考えるべきだと思います。

ここにおります我々は皆、少なくとも100年後には天に昇っています。天国でもう一回、今この時代の歴史を振り返り、こういう座談会でもやりたいのです。(笑) その時日本はどうなっているのでしょうか。神のみぞ知る。

日本は、太平洋プレートとユーラシアプレートの軋みの上に存在しています。同様に、今後は米中の覇権争いの真っ只中に置かれます。もう逃げも隠れもできない地政学の渦の中に我々も置かれているのです。

そういう中で、まさに7月11日に選挙があります。今こそ、我々は、百年の計を託すことができる政党を選ぶときです。維新前夜に坂本竜馬が身もだえしていた様子をテレビで見るに付け、我々の英知によって将来子孫が右往左往しないようにできたらいいな、思っています。

(講演終了)